

ダイワ・ボンド・ファンド・シリーズ

毎月分配米国優先証券ファンド

アイルランド籍米ドル建オープン・エンド契約型外国投資信託

運用報告書(全体版)

作成対象期間

第15期

(2017年6月1日～2018年5月30日)

信託終了日 2018年5月30日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ダイワ・ボンド・ファンド・シリーズー毎月分配米国優先証券ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、2018年5月30日に償還いたしました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

管理会社

エスエムティー・ファンド・サービスズ
(アイルランド)リミテッド

代行協会員

大和証券株式会社

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

ファンド形態	アイルランド籍米ドル建オープン・エンド契約型外国投資信託
信託期間	2003年9月30日より運用を開始しております。 ファンドの存続期間は無期限です。 (注) ファンドは、2018年5月30日に償還いたしました。
繰上償還	ファンドを存続させることが違法となる等、一定の事由が発生した場合には、受託会社は書面の通知をしてファンドを終了させることができます。 また、受益証券の当初発行日から1年間またはそれ以降のいずれかの取引日に、ファンドの純資産額が2,500万米ドルを下回る等、一定の事由が発生した場合には、管理会社は独自の判断に従って、書面の通知をしてファンドを終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、主として米ドル建てまたは利子・元本等の支払が米ドル建てで行われる優先証券のポートフォリオに投資することにより、第一に高水準のインカム収益の提供を、第二に信託財産の成長を追求することです。
主要投資対象	ファンドは、主に米ドル建てまたは利子・元本等の支払を米ドル建てで行なう、米国の公認取引所で上場もしくは取引される優先証券のポートフォリオに投資することにより、その目的の達成を目指します。
ファンドの運用方法	<p>ファンドの運用はブラックロック・グループの金融機関チームが担当し、ファンドの投資方針および目的に沿って構築された戦略および戦術的な枠組みを基に運用します。また、その様な投資プロセスにおいて、投資運用会社の債券リサーチ部門を十分に活用します。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● ファンドは総資産の20%以内の範囲で、普通株式に投資する場合があります。 ● ファンドは同一の発行体が発行した特定のクラスの証券の10%以上を保有してはなりません。 ● ファンドの純資産の50%以上を、常に、日本の金融商品取引法に定める「有価証券」の定義に該当する証券に投資します。
分配方針	<p>収益分配は、管理会社が毎月末日（ただし、かかる日が営業日でないときはその直前の営業日）に宣言することにより、行われる予定です（ただし、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。分配が行われないこともあります。）。</p> <p>(注) 営業日とは、東京、ダブリン、ロンドンおよびニューヨークの銀行が通常通りに営業しており、かつ日本における金融商品取引業者の営業日をいいます。</p>

I. ファンドの設定から前期までの運用の経過

第1期（2003年9月30日～2004年5月31日）

優先証券市場の当期の相対リターンは、極めて良好でした。期中の金利が0.60%上昇する環境下、優先証券市場は、社債市場に比べて長いデュレーションを有しながら、これを上回るリターンをあげました。優先証券市場のスプレッドは、4月に至る期間を通じて底堅く推移した後、5月には大幅に拡大し、期初来の縮小幅の大半を相殺する結果となりました。金利上昇リスクを織り込んだ市場では、個人投資家向け優先証券の売りが加速する展開となりました。スプレッドは（拡大の後）安定し、期末に向けて、一部、縮小しました。

ファンドの当期リターンは、ベンチマークとするメルリリンチ・プリファード・ストック・ハイブリッド・セキュリティーズ・インデックスを大幅に上回りました。期中の下落率は、ファンドが1.40%に留まったのに対し、ベンチマークは、3.88%に達しました。ファンドの相対リターンが好調だったのは、1) 金利が上昇に転じる3月に先立ち、投資資金を変動利付優先証券および現預金にシフトしていたこと、2) 5月の市場の急落に際し、個人投資家向け優先証券の組入れを大幅にアンダーウエイトとしたこと、の二つの戦術が効果を上げたためです。

第2期（2004年6月1日～2005年5月31日）

期中の米国優先証券市場は、概ね、金利動向に追随した展開となり、相対リターン、絶対リターンともに、10年国債にほぼ連動する結果となりました。2004年6月から2005年2月初めにかけて、短期債利回りの上昇にもかかわらず、長期債利回りが低下したのは、原油価格の上昇が経済成長の重石となる一方、インフレ率が、概ね、低位で安定推移したためです。（優先証券の）スプレッドは（長期債との）高い相関性を示し、ボラティリティが低水準に留まる環境下、投資家の利回り選好を背景に、総じて縮小基調となりました。長期債利回りは、当該期間を通じて、0.80%低下し、優先証券のスプレッドは0.13%縮小しました。

ファンドのリターンは極めて好調で、純資産価格ベースでは4.35%と、ベンチマークとするメルリリンチ・プリファード・ストック・ハイブリッド・セキュリティーズ・インデックスを4.45%上回りました。相対リターンが好調だったのは、1) アンダーウエイトとしていた銘柄を、4月および5月のスプレッドの大幅な拡大の後、再度、積み増したこと、2) イールドカーブの大幅な平坦化に伴い、長期債に出遅れた繰上償還条項付きの短期債をアンダーウエイトとしていたこと、の二点です。ファンドの利回りは、長期債利回りが0.67%低下する間、4.30%から4.68%に、0.38%、上昇しました。社債の組入れは、0%から12%に、大きく引き上げました。

第3期（2005年6月1日～2006年5月31日）

米国優先証券の当期の相対リターンは、金利の上昇とイールドカーブの平坦化にもかかわらず、堅調でした。（投資家のリスク許容度の上昇を示唆する）S & P 500種株価指数の上昇（6.6%）、発行体の

安定的な信用状況、追加的な利回りを求める投資家の需要等が、市場を支えました。

ファンドの当期リターンは、ベンチマークとするメリルリンチ・プリファード・ストック・ハイブリッド・セキュリティーズ・インデックスのリターン（0.98%）に及びませんでした。相対リターンが低迷した主な要因は、ファンドのデュレーションをベンチマークのデュレーションに対して1年以上長期化していたところに、国債の下げ相場が展開されたことです。一方、銘柄選択では、ベンチマークには含まれていない30年満期の社債に、イールドカーブの平坦化の影響が及んだことが敗因となりました。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、当面、静観の構えが予想され、従って、金利はレンジ内で推移するものと見ています。10年債については、4.60%から4.90%のレンジ相場が予想され、優先証券市場への影響は軽微に留まるものと考えられます。一方、信用リスク・プレミアムは、2007年の景気減速懸念を受け、年末にかけて、若干、上昇するものと見込まれます。

第4期（2006年6月1日～2007年5月31日）

米国優先証券の当期の相対リターンは、金利が大幅に上昇したことに支えられて好調でした。（投資家のリスク許容度の上昇を示唆する）S & P 500種株価指数の上昇（20.5%）、企業の好調な収益、利回りを追求する投資家の買い意欲が市場を支えました。意外にも、各種優先証券のうち最も高いリターンを上げたのは、これまで続伸する債券市場に対してアンダーパフォーマンスになることが多かった25米ドル額面の優先証券で、利回り志向の個人投資家および機関投資家の強い買い意欲を背景に、スプレッドが0.35%縮小しました。

ファンドの当期リターンは1.79%で、ベンチマークとするメリルリンチ・プリファード・ストック・ハイブリッド・セキュリティーズ・インデックスのリターン（2.73%）に及びませんでした。インデックスと比較してリターンが低迷した要因は、ファンドのデュレーションをベンチマークに対して短期化したことで0.46%のマイナスとなり、残りの0.48%は、2007年下期に現金を調達した際にクレジット債の低迷が続くことを予想して、優先証券セクターをアンダーウエイトに置いたことが原因となりました。当期もクレジット債をアンダーウエイトに置いたことがパフォーマンスを下げましたが、来年はこのポジションで大きなリターンが上げられると予想しています。

第5期（2007年6月1日～2008年5月31日）

2008年5月31日で終了した年度は、取引の相手方に対するリスクへの不安の高まり、レバレッジの継続的解消、モノライン保証会社に関する期待を裏切る新聞等の報道、全体的な流動性の減少のただ中で、優先証券は、パフォーマンスが大幅に低下しました。住宅市場の減速が経済全体に悪影響を及ぼすことを考慮して、長期的な経済成長見通しに対する懸念が高まりました。

当期のファンドのリターンは-3.48%となり、ベンチマークとするメリルリンチ・プリファード・ストック・ハイブリッド・セキュリティーズ・インデックスのリターン（-4.54%）を1.05%上回るパフォーマンスになりました。高品質の短期債を物色して選別的にリスクを高めながら、市場の流動性不足に照らして原則的には慎重なスタンスを堅持しました。金融市場の混乱に鑑み、ファンド全体として

は高品質のクレジット債を多めにして入念な銘柄選択を行ったことがパフォーマンスに寄与しました。一方、各国の中央銀行が金融緩和措置を講じましたが、我々は住宅セクターの長期的低迷、商品価格の上昇、貸し渋りが長期的な経済成長見通しに及ぼす影響を警戒していたため、大きな景気循環性を示す銘柄は避けました。当期は、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和策を講じると同時に長短利回り格差が拡大したため、ファンドのデュレーションのポジションがパフォーマンスを損ねる要因となりました。

第6期（2008年6月1日～2009年5月31日）

今期は世界同時不況の深刻化、レバレッジ解消の継続、それによる株式の投げ売りで市場、特に金融セクターに大きなストレスがかかったため、優先証券の資産クラスはパフォーマンスが急落しました。優先証券セクターの指標として選択銘柄の平均スプレッドを使用した場合、Tier 1 資本証券のパフォーマンスが最も低く、スプレッドが14.90%拡大しました。25米ドル額面優先証券とハイブリッド証券もスプレッドがそれぞれ6.92%と4.27%拡がりました。トラスト優先証券（TRUPS）のパフォーマンスは他のサブセクターを上回ったものの、スプレッドは2.19%拡大しています。

今期のファンドのリターンは価格ベースで-34.17%となり、ベンチマークとするメリルリンチ・プリファード・ストック・ハイブリッド・セキュリティーズ・インデックスのリターン（-28.80%）を下回りました。ファンドはTier 1 資本証券のポジションをオーバーウエイトに置きましたが、Tier 1 資本証券は最も低調なサブセクターだったため、これがパフォーマンスを損ねる最大の要因となりました。

第7期（2009年6月1日～2010年5月31日）

当期の米国優先証券市場の資産クラスのリターンは、2010年第1四半期のマクロ経済指標が事前予想を上回ったことと、持続的な金融緩和政策を追い風に、市場平均を僅かに上回る結果となりました。参考までに、米国優先証券セクターから抽出した銘柄の平均スプレッドを例に取ると、ハイブリッド優先証券および配当控除（DRD）型の優先証券のリターンが、サブ・セクター中で最も低く、スプレッドはそれぞれ、1.25%および0.83%拡大しました。一方、トラスト優先証券（TRUPS）およびハイブリッド優先証券のスプレッドは、期中、0.52%および0.65%縮小しました。中核自己資本に分類される優先証券（Tier 1 の優先証券）のリターンは、他のサブ・セクターのリターンを上回った一方、スプレッドは1.53%縮小しました。

2009年6月1日に始まり2010年5月28日^(注)に終了した期間において、組入銘柄のリターンは、18.29%（純資産価格ベース）となり、ベンチマークとするBofAメリルリンチ・ハイブリッド・プリファード・セキュリティーズ・インデックスのリターン（12.80%）を上回りました。堅調に推移したTier 1 の優先証券のポジションのオーバーウエイトが、ファンドのリターンに貢献しました。また、リターンが低迷した25米ドル額面の優先証券のアンダーウエイトも、相対リターンを押し上げた一方、TRUPSのアンダーウエイトが相対リターンの下げ要因となりました。

(注) ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーは、パフォーマンスを算出するにあたり、

2010年5月28日付の純資産価格を参照しました。

パークレイズ・キャピタル・クレジット・インデックス（オプション調整後スプレッド）は0.11%拡大し、超過リターンは-0.55%となりました。セクターのリターンは小幅安に留まりましたが、業種のリターンは上昇しました。リターンが最も高い業種と最も低い業種は、いずれもエネルギー・セクターに属し、原油関連サービス企業の超過リターンが1.34%と好調だった一方、石油精製銘柄のリターンは-2.89%と、低迷しました。信用格付を見ますと、同一のデュレーション（加重平均残存期間）で比較した場合、BBB格証券のリターンは、米国国債（デュレーション調整後）を0.90%下回り、Aa格証券セクターについては、0.07%下回りました。

第8期（2010年6月1日～2011年5月31日）

当期の米国優先証券市場の資産クラスのリターンは、ベンチマークを大幅に上回りました。特に堅調だったのは、2010年下半期のリターンで、量的緩和政策第2弾（QE2）の発表を背景とする投資家のリスク選好度の上昇が米国優先証券のリターンを押し上げました。また、2010年第4四半期には、好調な個人消費を背景に景況感が回復に転じました。一方、政策運営の好要因として挙げられるのが中間選挙の結果で、米国下院選での共和党の勝利を受けて、オバマ大統領の税制改革法案への緩和効果が及ぶと考えられました。さらに、ユーロ圏周縁国の債務懸念への取り組みに対して欧州の積極姿勢が強まったことも、リターンの押し上げ要因となりました。

一方、損失を計上したのは、社債のポジションで、運用成果は良好だったものの、米国優先証券のリターンを下回る結果となりました。

第9期（2011年6月1日～2012年5月31日）

2011年第3四半期の市況を左右したのは、欧州の債務危機を巡る警戒感とグローバルな経済成長の先行き懸念でした。これらの要因が投資適格社債市場のボラティリティを上昇させ、スプレッドは、投資家がリスク回避姿勢に転じたことに伴い拡大しました。銀行が保有する欧州周縁国債券のポジションへの投資家懸念を背景に、同四半期中のパフォーマンスは、金融銘柄の悪化を主因に低迷しました。

クレジット市場では、欧州の債務懸念情勢とグローバルな成長見通しの鈍化を受けて、ボラティリティの高止まりが続き、年末に向けても上昇しませんでした。2012年第1四半期初め、強気に転じました。欧州中央銀行（ECB）の長期リファイナンス・オペに加え、米国の経済指標は、2012年の国内総生産（GDP）成長率が2～2.5%と、力強い成長を示唆し、欧州の債務危機懸念が後退したためです。テクニカル要因は、2012年第1四半期の大半を通じ良好でしたが、過去最高水準の起債とディーラー・ポジションの急激な上昇を受けて、同四半期末に悪化に転じました。

第10期（2012年6月1日～2013年5月31日）

2012年6月、パークレイズ・クレジット・インデックスの6月のリターンは、トータル・リターンが0.43%、超過リターンが0.87%でした。グローバルな経済指標の悪化を受け、金融政策が終始6月の市

場を左右しました。2012年第3四半期同のインデックスのリターンは、トータル・リターンが0.60%、超過リターンが1.06%でした。同インデックスのオプション調整後スプレッド（OAS）は、1.58%から1.44%に縮小しました。大きく報道された950億米ドル相当の巨額の起債に対しても、投資家の応札は好調でした。12月には「財政の崖」を巡る市場心理の変遷を受けて市況が日々変動する中、低利回りを利用した合併・買収（M&A）事業や特別配当の支払いを行う投資適格格付企業の意欲は、衰えませんでした。2013年4月のリターンは、トータル・リターンが1.80%、超過リターンが0.50%でした。4月のクレジット市場の地合いは、同月初めに日銀が発表した大規模な金融緩和策に左右されました。同年5月のリターンは、トータル・リターンが-2.36%、デュレーション調整後の国債に対する超過リターンが0.09%でした。クレジット債のスプレッドは、5月初めに縮小した後、ベン・バーナンキ議長の議会証言を受けて、量的緩和策の縮小や利上げが投資家に懸念されたため、他の確定利付債券のスプレッド商品同様、拡大に転じました。

第11期（2013年6月1日～2014年5月31日）

2013年6月、クレジット債市場は、他市場と同様の相場を展開しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和策の規模縮小が懸念され、確定利付債券市場が資金流出に見舞われた影響でクレジット債が売られました。第3四半期の投資適格格付のクレジット債のセクターは、期初から好調でした。第2四半期の同セクターのパフォーマンスが大幅に低下したため、高格付で長期の投資適格クレジット債が、外国人投資家と高利回りを求める買い手の旺盛な投資意欲に恵まれました。12月にはFRBが資産買入れプログラムの縮小開始を発表し、2013年の超過リターンは2.26%、トータル・リターンが-2.01%となりました。2014年3月初め、中国経済成長の減速懸念と、ウクライナとロシアを巡る地政学上リスクが懸念されましたが、このような懸念や前月の高額な起債を巡る不安がすぐに払拭されたことで、市場は上昇基調に乗りました。4月初めの投資適格市場では、ウクライナの地政学上リスクが投資家に懸念されましたが、投資家が再び米国の経済指標に注目したことから、速やかに回復しました。

第12期（2014年6月1日～2015年5月31日）

当期のファンドは、米国の中長期債の利回りの低下を追い風に、3.26%のトータル・リターンを収めました。米国国債利回りは、5年物が0.145%、30年物が0.478%低下し、このレンジの範囲内の年限の債券がプラスのリターンを上げました。

当期のファンドは、ベンチマークのパフォーマンスを下回る結果に終わりました。アンダーパフォーマンスの理由は、株式市場のパフォーマンスが確定利付債券を大幅に上回った期間に、優先株式をアンダーウエイト、弁済順位の高い優先証券をオーバーウエイトとしたことでした。

当期のファンドは、非常に厳しい投資環境に直面しました。債券市場が投資家の信頼感を損なう多数の問題に見舞われ、相対的に安全性の高い高格付の国債が買われたからです。投資家が懸念したのは、コモディティ価格の急落、欧州、中国、新興国市場の経済成長懸念、ギリシャの政局等でした。社債市場も、起債水準の上昇により苦戦を強いられました。また、企業の合併が相次いだため、合併に関わる

企業の先行き不透明感も投資家の懸念するところとなりました。

第13期（2015年6月1日～2016年5月31日）

当期のファンドは、1.60%のトータル・リターン（費用控除前のリターン）を収めました。米国国債のイールドカーブ全体で絶対利回りが低位に留まったことと、信用スプレッドのボラティリティの上昇により、スプレッドが当期、僅かに拡大したことが主たる要因です。

当期のファンドは、ベンチマークのパフォーマンスを下回る結果に終わりました。ハイイールド債や株式等の高リスク資産の絶対リターンが良好だった時期に、高格付債券を優先株式に対してオーバーウエイトとした組入れが影響しました。

当期の投資環境は、非常に不安定でした。中国経済成長の減速や、効果的な経済政策の実行能力を巡る不透明感に起因して、株式市場が値下がりしました。エネルギーと素材／鉱物セクターでは、コモディティ価格の持続的な下落が響いてスプレッドが大幅に拡大し、2016年年初に、石油輸出国機構（OPEC）が減産に合意すると観測が流れると、上記セクターのスプレッドが大きく上昇しました。また、グローバルな金融政策の有効性に対する不透明感が漂い、やがて、円やユーロ建ての債券から米ドル建てのクレジット債へと、投資資金の流れが急激にシフトしました。

第14期（2016年6月1日～2017年5月31日）

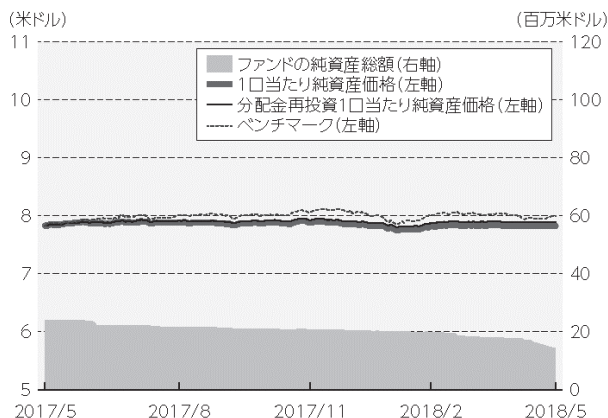
当期のファンドは、7.59%のリターン（費用控除前のリターン）を収め、ベンチマークのリターン（5.70%）を上回りました。ファンドは、セクター別の投資配分や、社債市場の好調時の個別銘柄の選択の奏功により、プラスの相対リターンを上げました。

クレジット債が良好なパフォーマンスを上げ、確定利付証券への投資意欲が高まった時期に、金融企業の資本証券をオーバーウエイトとした組入れにおいて、ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。保険セクターの銘柄のオーバーウエイトから、ファンドは大きな利益を上げました。

当期のファンドの投資環境は、グローバルな経済成長見通しの回復、米国企業のファンダメンタルズ要因や業績予想の好転、欧州中央銀行（ECB）や日銀等、各中央銀行による継続的な緩和策による支援策を追い風に、全般的に良好でした。

Ⅱ. 当期の運用の経過等

■ 当期の1口当たり純資産価格等の推移について



第14期末の1口当たり純資産価格	7.83米ドル
第15期末の1口当たり純資産価格	7.82米ドル(分配金額0.0696米ドル)
騰落率	0.76%

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格およびベンチマークは、第14期末のファンドの1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドのベンチマークは、「BofA メリルリンチ・ハイブリッド・プリファード・セキュリティーズ・インデックス」です。ベンチマークの詳細は、後記「ベンチマークについて」をご参照ください。以下同じです。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

2017年6月から2017年11月までのファンドの純資産価格は、銀行セクターの信用スプレッドの縮小が続いたことに伴い次第に上昇しました。ファンドの純資産価格は、2017年12月から低下し始め、米国優先証券市場が2017年12月と2018年1月にテクニカル要因により大きく売られたことに伴い、2018年1月のリターンもマイナスでした。2018年2月のファンドの純資産価格は、優先証券市場がレタティブ・バリュウ戦略の運用者による買いを受けて回復したことから反発しました。2018年4月と2018年5月のファンドの純資産価格は、ファンドによるポートフォリオの清算に伴いほぼ横ばいでした。

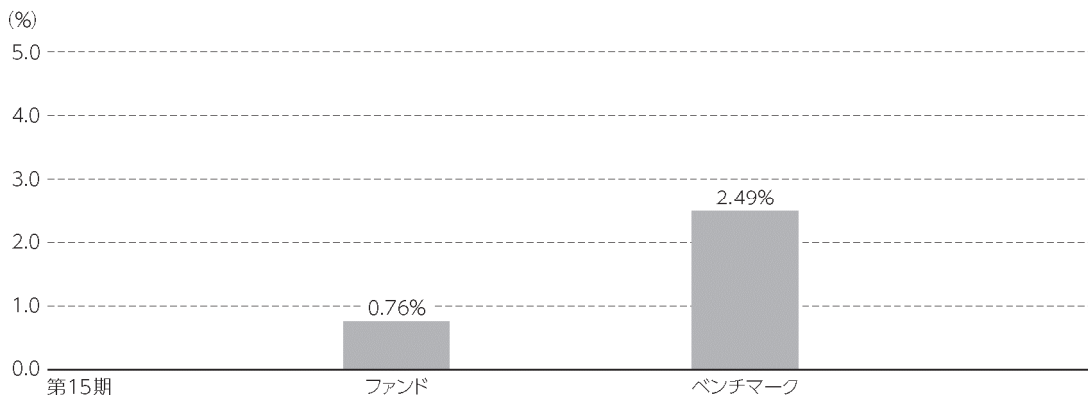
■ベンチマークについて

B of A メリルリンチ・ハイブリッド・プリファード・セキュリティーズ・インデックスは、B of A メリルリンチの債券リサーチが調査、分析および観察し、市場で取引されている一連の優先証券からできています。

■ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、ファンドの分配金再投資 1 口当たり純資産価格とベンチマークの騰落率の対比です。

ファンドの分配金再投資 1 口当たり純資産価格とベンチマークの対比



ファンドとベンチマークの騰落率の差異の状況および要因について

当期のファンドのリターンは、ベンチマークを下回りました。

ファンドは、ベンチマークに対して相対的に防衛的なポートフォリオを構築しました。ファンドのリターンは、2017年5月から2017年11月までの市場の上昇時に、ベンチマークの指数のリターンに届きませんでした。2017年12月と2018年1月に優先証券市場が反落し、ファンドのリターンがベンチマークを上回りました。ファンドは、当期末にかけて市場がやや過熱しているとの判断から、ポートフォリオのリスク水準をベンチマークに対して低く抑えました。

■分配金について

当期（2017年6月1日～2018年5月30日）の1口当たり分配金（税引前）は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2017年6月30日	7.88米ドル	0.0150米ドル (0.19%)	0.0650米ドル
2017年7月31日	7.88米ドル	0.0096米ドル (0.12%)	0.0096米ドル
2017年8月31日	7.89米ドル	0.0050米ドル (0.06%)	0.0150米ドル
2017年9月29日	7.87米ドル	0.0050米ドル (0.06%)	-0.0150米ドル
2017年10月31日	7.88米ドル	0.0050米ドル (0.06%)	0.0150米ドル
2017年11月30日	7.88米ドル	0.0050米ドル (0.06%)	0.0050米ドル
2017年12月29日	7.86米ドル	0.0050米ドル (0.06%)	-0.0150米ドル
2018年1月31日	7.80米ドル	0.0050米ドル (0.06%)	-0.0550米ドル
2018年2月28日	7.82米ドル	0.0050米ドル (0.06%)	0.0250米ドル
2018年3月29日	7.84米ドル	0.0050米ドル (0.06%)	0.0250米ドル
2018年4月27日	7.82米ドル	0.0050米ドル (0.06%)	-0.0150米ドル

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2017年6月30日の直前の分配落日（2017年5月31日）における1口当たり純資産価格は、7.83米ドルでした。

(注4) ファンドの最終分配日は、2018年4月27日でした。

■投資環境について

2017年6月から2017年11月までの優先証券市場は、テクニカル要因による影響や外国人投資家からの投資意欲が終始旺盛だったことから上昇基調でした。また、企業の好業績や良好なキャッシュフローの成長環境を支えに信用サイクルの長期化が予想され、市場は終始好調でした。2017年12月には市場のボラティリティが上昇し始め、米国国債が広く売られたことから市場マインドが変わりました。2018年1月の市場は、需要の減退に加えて、ボラティリティの高止まりやマクロ経済の不透明感が市場への重圧となり、軟調でした。1月の市場は、ボラティリティが高かったものの、その後はテクニカル要因が改善し始め、優先証券市場は2月、3月と4月に回復しました。

■ポートフォリオについて

ファンドは、ベンチマークに対して相対的に防衛的なポートフォリオを構築しました。ファンドのリターンは、2017年5月から2017年11月までの市場の上昇時に、ベンチマークの指数のリターンに届きませんでした。ファンドは、当期末にかけて市場がやや過熱しているとの判断から、ポートフォリオのリスク水準をベンチマークに対して低く抑えました。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券等の組入れはありません。

■今後の運用方針

ファンドは、2018年5月30日に償還いたしました。

■費用の明細

項目	項目の概要		
管理報酬等	※報酬の年率合計は、ファンドの純資産額の1.37%を超えないものとします。		
管理会社報酬	ファンドの純資産額につき以下の年率が、ファンドの資産の運用・管理業務の対価として、管理会社に支払われます。 管理会社は、当該報酬から販売報酬および代行協会員報酬を支払います。		
	ファンドの純資産額	料率	
	100百万米ドル以下の場合	0.60%	
	100百万米ドル超、 500百万米ドル以下の場合	0.61%	
	500百万米ドル超、 1,000百万米ドル以下の場合	0.66%	
	1,000百万米ドル超の場合	0.71%	
内訳	販売報酬	ファンドの純資産額	料率
		100百万米ドル以下の場合	0.50%
		100百万米ドル超、 500百万米ドル以下の場合	0.51%
		500百万米ドル超、 1,000百万米ドル以下の場合	0.56%
		1,000百万米ドル超の場合	0.61%
代行協会員報酬	ファンドの日々の平均純資産額の年率0.10%	受益証券の（1口当たりの）純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等の対価	
管理事務代行報酬	ファンドの純資産額	料率	
	100百万米ドル以下の場合	0.11%	
	100百万米ドル超の場合	0.10%	
受託会社報酬	ファンドの純資産額の年率0.06%	ファンドの受託業務の対価	
投資運用会社報酬	ファンドの純資産額	料率	
	500百万米ドル以下の場合	0.60%	
	500百万米ドル超、 1,000百万米ドル以下の場合	0.55%	
	1,000百万米ドル超の場合	0.50%	
その他の費用(当期)	0.58%	副保管費用、監査報酬、法務報酬、印刷費等	

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、その他の費用(当期)の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅲ. 直近10期の運用実績

1. 純資産の推移

下記各会計年度末および第15会計年度中における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
第六会計年度末 (2009年5月末日)	56,927	6,319	5.74	637
第七会計年度末 (2010年5月末日)	42,549	4,723	6.79	754
第八会計年度末 (2011年5月末日)	38,788	4,306	7.48	830
第九会計年度末 (2012年5月末日)	29,306	3,253	7.05	783
第十会計年度末 (2013年5月末日)	32,008	3,553	7.96	884
第十一会計年度末 (2014年5月末日)	30,184	3,351	7.90	877
第十二会計年度末 (2015年5月末日)	30,020	3,333	7.91	878
第十三会計年度末 (2016年5月末日)	25,419	2,822	7.66	850
第十四会計年度末 (2017年5月末日)	23,999	2,664	7.83	869
第十五会計年度末 (2018年5月30日)	14,279	1,585	7.82	868
2017年6月末日	23,556	2,615	7.88	875
7月末日	22,123	2,456	7.88	875
8月末日	21,671	2,406	7.89	876
9月末日	21,255	2,360	7.87	874
10月末日	20,969	2,328	7.88	875
11月末日	20,764	2,305	7.88	875
12月末日	20,439	2,269	7.86	873
2018年1月末日	20,152	2,237	7.80	866
2月末日	19,910	2,210	7.82	868
3月末日	18,360	2,038	7.84	870
4月末日	17,646	1,959	7.82	868
5月30日	14,279	1,585	7.82	868

(注1) ファンド証券はアイルランド証券取引所に上場されています。同取引所での取引実績はありません。

(注2) 米ドルの円貨換算は、便宜上、2018年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=111.01円）によります。以下同じです。

2. 分配の推移

	分配金（1口当たり）	
	米ドル	円
第六会計年度 (2008年6月1日～2009年5月末日)	0.4680	51.95
第七会計年度 (2009年6月1日～2010年5月末日)	0.2750	30.53
第八会計年度 (2010年6月1日～2011年5月末日)	0.2800	31.08
第九会計年度 (2011年6月1日～2012年5月末日)	0.2400	26.64
第十会計年度 (2012年6月1日～2013年5月末日)	0.2400	26.64
第十一会計年度 (2013年6月1日～2014年5月末日)	0.2400	26.64
第十二会計年度 (2014年6月1日～2015年5月末日)	0.2400	26.64
第十三会計年度 (2015年6月1日～2016年5月末日)	0.2400	26.64
第十四会計年度 (2016年6月1日～2017年5月末日)	0.2150	23.87
第十五会計年度 (2017年6月1日～2018年5月30日)	0.0696	7.73

1口当たり分配金 設定来累計 (2018年5月30日現在)	4.6006米ドル
----------------------------------	-----------

3. 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末現在の発行済口数は、以下のとおりです。

	販売口数		買戻し口数		発行済口数	
		本邦内における販売口数		本邦内における買戻し口数		本邦内における発行済口数
第六会計年度 (2008年6月1日～ 2009年5月末日)	□ 2,984,950	□ 2,984,950	□ 1,130,880	□ 1,130,880	□ 9,916,120	□ 9,916,120
第七会計年度 (2009年6月1日～ 2010年5月末日)	□ 441,600	□ 441,600	□ 4,095,430	□ 4,095,430	□ 6,262,290	□ 6,262,290
第八会計年度 (2010年6月1日～ 2011年5月末日)	□ 72,240	□ 72,240	□ 1,145,980	□ 1,145,980	□ 5,188,550	□ 5,188,550
第九会計年度 (2011年6月1日～ 2012年5月末日)	□ 24,250	□ 24,250	□ 1,057,070	□ 1,057,070	□ 4,155,730	□ 4,155,730
第十会計年度 (2012年6月1日～ 2013年5月末日)	□ 495,550	□ 495,550	□ 631,690	□ 631,690	□ 4,019,590	□ 4,019,590
第十一会計年度 (2013年6月1日～ 2014年5月末日)	□ 153,150	□ 153,150	□ 353,760	□ 353,760	□ 3,818,980	□ 3,818,980
第十二会計年度 (2014年6月1日～ 2015年5月末日)	□ 351,170	□ 351,170	□ 376,330	□ 376,330	□ 3,793,820	□ 3,793,820
第十三会計年度 (2015年6月1日～ 2016年5月末日)	□ 135,370	□ 135,370	□ 609,030	□ 609,030	□ 3,320,160	□ 3,320,160
第十四会計年度 (2016年6月1日～ 2017年5月末日)	□ 123,130	□ 123,130	□ 379,230	□ 379,230	□ 3,064,060	□ 3,064,060
第十五会計年度 (2017年6月1日～ 2018年5月30日)	□ 150	□ 150	□ 1,237,880	□ 1,237,880	□ 1,826,330	□ 1,826,330

(注) 第15会計年度末の受益証券(発行済口数1,826,330口)は、2018年5月30日にすべて償還されました。

IV. ファンドの経理状況

- a. ファンドの2017年6月1日から2018年5月30日までの期間の日本語の財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。

- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。

- c. ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2018年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=111.01円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 貸借対照表

ダイワ・ボンド・ファンド・シリーズ
 毎月分配米国優先証券ファンド
 財政状態計算書
 2018年5月30日現在

	2018年5月30日		2017年5月31日	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産				
現金預金	15,198,894	1,687,229	651,813	72,358
未収債権	19,229	2,135	267	30
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	—	—	23,516,316	2,610,546
資産合計	15,218,123	1,689,364	24,168,396	2,682,934
負債				
未払債務－1年以内支払期限到来	936,223	103,930	169,449	18,811
負債（買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産を除く）	936,223	103,930	169,449	18,811
買戻可能受益証券保有者に帰属する 純資産	14,281,900 (訳注)	1,585,434	23,998,947	2,664,123

(訳注) 12頁および19頁に記載されている純資産総額と当財務書類に記載されている買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産との差額は、1口当たり純資産価格が小数第2位未満を四捨五入して計算されたことによるものである。

(2) 損益計算書

ダイワ・ボンド・ファンド・シリーズ
毎月分配米国優先証券ファンド
包括利益計算書

2017年6月1日から2018年5月30日までの期間

	2017年6月1日から 2018年5月30日までの期間		2017年5月31日に終了した年度	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
収益				
預金利息	25,719	2,855	1,493	166
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産・負債に係る純利益	585,802	65,030	2,016,692	223,873
収益合計	611,521	67,885	2,018,185	224,039
費用				
預金利息	—	—	3	0
受託会社報酬	12,259	1,361	14,679	1,630
販売会社報酬	102,153	11,340	122,326	13,579
代行協会員報酬	20,432	2,268	24,468	2,716
投資運用報酬	122,584	13,608	146,793	16,295
管理事務代行報酬	32,474	3,605	26,912	2,988
副保管費用	4,565	507	2,736	304
監査報酬	9,881	1,097	17,448	1,937
法務報酬	34,192	3,796	39,087	4,339
印刷費	13,338	1,481	40,267	4,470
その他の費用	20,733	2,302	12,816	1,423
費用合計	372,611	41,364	447,535	49,681
純収益	238,910	26,521	1,570,650	174,358
ファイナンス費用				
分配金	(187,444)	(20,808)	(684,190)	(75,952)
ファイナンス費用合計	(187,444)	(20,808)	(684,190)	(75,952)
税引前利益	51,466	5,713	886,460	98,406
源泉徴収税	(120,201)	(13,344)	(329,839)	(36,615)
分配後の買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産の増(減)	(68,735)	(7,630)	556,621	61,790

利益および損失は、専ら非継続運用から生じた。

当包括利益計算書に表示された以外に、計上すべき損益はない。

ダイワ・ボンド・ファンド・シリーズ
 毎月分配米国優先証券ファンド
 買戻可能受益証券保有者に帰属する
 純資産の変動計算書

2017年6月1日から2018年5月30日までの期間

	2017年6月1日から2018年5月30日 までの期間		2017年5月31日に終了した年度	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
期首現在買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産	23,998,947	2,664,123	25,418,519	2,821,710
買戻可能受益証券の発行額	1,181	131	932,242	103,488
買戻可能受益証券の買戻額	(9,709,049)	(1,077,802)	(2,914,888)	(323,582)
純収益平準化	59,556	6,611	6,453	716
分配後の買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産の増(減)	(68,735)	(7,630)	556,621	61,790
期末現在買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産	14,281,900 (訳注)	1,585,434	23,998,947	2,664,123

(訳注) 12頁および19頁に記載されている純資産総額と当財務書類に記載されている買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産との差額は、1口当たり純資産価格が小数第2位未満を四捨五入して計算されたことによるものである。

V. 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託当初払込日	2003年9月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年5月30日		資産総額	15,218,122.79米ドル
区分	投資信託当初払込時	投資信託契約終了時	差引増減	負債総額	939,600.40米ドル
				純資産総額	14,278,522.39米ドル
受益権口数	18,501,610口	1,826,330口	△16,675,280口	受益権口数	1,826,330口
元本額	185,016,100.00米ドル	14,278,522.39米ドル	△170,737,577.61米ドル	1口当たり償還金	7.82米ドル

毎計算期末の状況

計算期	元本額 (千米ドル)	純資産総額 (千米ドル)	1口当たり 純資産価格 (米ドル)	1口当たり分配金	
				金額 (米ドル)	分配率 (%)
第1期	185,016	206,468	9.86	0.2670	2.71
第2期	206,468	189,863	10.31	0.4220	4.09
第3期	189,863	109,259	9.51	0.4680	4.92
第4期	109,259	89,283	9.68	0.4680	4.83
第5期	89,283	70,304	8.72	0.4680	5.37
第6期	70,304	56,927	5.74	0.4680	8.15
第7期	56,927	42,549	6.79	0.2750	4.05
第8期	42,549	38,788	7.48	0.2800	3.74
第9期	38,788	29,306	7.05	0.2400	3.40
第10期	29,306	32,008	7.96	0.2400	3.02
第11期	32,008	30,184	7.90	0.2400	3.04
第12期	30,184	30,020	7.91	0.2400	3.03
第13期	30,020	25,419	7.66	0.2400	3.13
第14期	25,419	23,999	7.83	0.2150	2.75
第15期	23,999	14,279	7.82	0.0696	0.89

(注) 当初申込期間における1口当たり純資産価格は、10米ドルでした。
ファンドの受益証券は、2018年5月30日にすべて償還されました。

VI. お知らせ

ファンドの運用資産の規模が非常に小さくなり、ポートフォリオリスクを適切に分散させることや、理想的なポートフォリオを維持することが困難となったこと、およびクレジットスプレッドが低水準となっており、今後の価格上昇も見込み難い状況であったことから、管理会社は、ファンドを償還することが受益者にとって望ましいという結論に至り、2018年5月30日にファンドを償還いたしました。